

事業番号

035

平成26年行政事業レビューシート

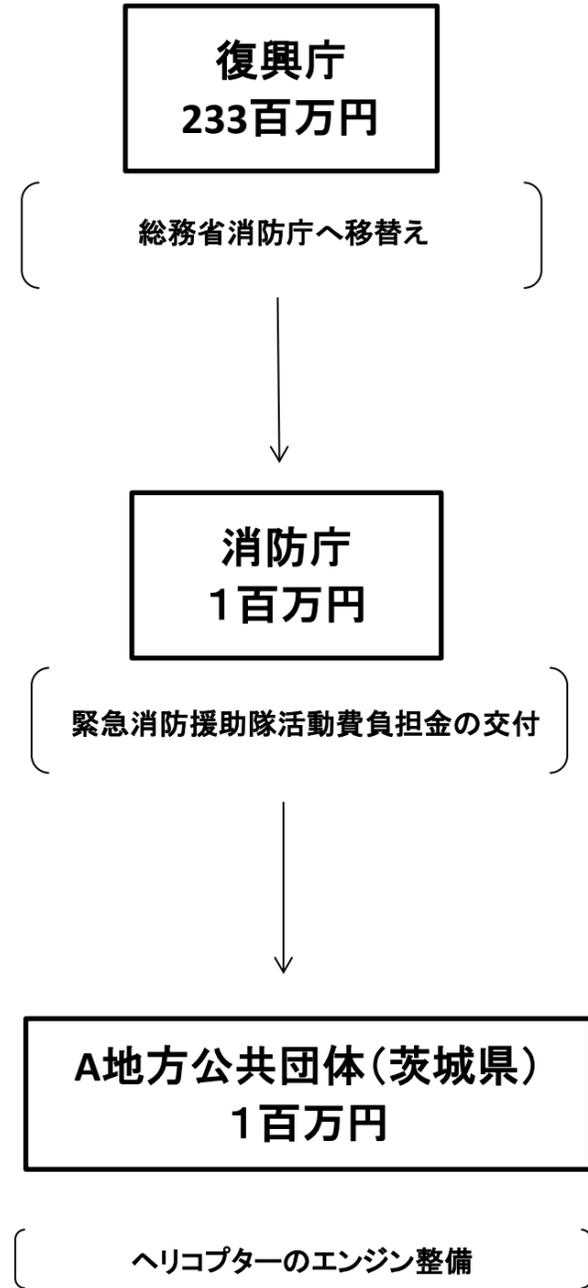
(復興庁)

<b>事業名</b>	緊急消防援助隊の出動経費(緊急消防援助隊活動費負担金)		<b>担当部局</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～平成37年度(終了)予定なし		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	消防組織法第49条第1項 緊急消防援助隊に関する政令第5条		<b>関係する計画、通知等</b>	「福島復興再生計画基本方針(平成24年7月13日閣議決定)」				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	消防庁長官の指示(消防組織法第44条第5項)に基づき出動し、被災地で活動した緊急消防援助隊に対して、増加又は新たに必要となった経費を消防組織法第49条第1項及び緊急消防援助隊に関する政令第5条により国費で負担することにより、緊急消防援助隊制度の実効性を確保する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災において、消防庁長官の指示(消防組織法第44条第5項)に基づき出動し、福島県等の被災地に派遣され活動した緊急消防援助隊のヘリコプターに対し、放射能汚染により増加したエンジン内部の除染等の掛かり増し経費を消防組織法第49条第1項及び緊急消防援助隊に関する政令第5条により国費で負担するもの。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	408	210	53	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	174	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲174	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	233	384	53	
		執行額	-	-	1	-	-	
	執行率(%)	-	-	0.4%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(37年度)
	東日本大震災に出動したヘリコプターのうち、放射性物質の除染のため消防組織法第49条に規定された必要な経費が発生し、国費により当該経費を負担する必要があるヘリコプターエンジン数。目標値は、放射能汚染状況から除染の可能性があるヘリコプターエンジンを算定した値である。	成果実績	基	-	-	2	-	
		目標値	基	-	-	-	29	
		達成度	%	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	放射能汚染により除染を行ったヘリコプター数	活動実績	機	-	-	1	-	
		当初見込み	機	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	エンジンの放射能汚染状況及びエンジンの種類によりコストが異なるため算出が困難	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	緊急消防援助隊活動費負担金	210	53	汚染されたヘリエンジンの除染方法が変更になったため				
計	210	53						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	消防組織法第49条で規定された経費を国費で負担しなければならない義務的経費である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	消防組織法第49条に基づき自治体が支出した経費を負担するものであり、負担関係は妥当である。  事業内容を調査・精査し、消防組織法で規定されている経費分のみ負担しており、費目・用途は、必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	除染を行ったヘリコプターについては、確実に負担金を交付しており、地方公共団体に過度の負担は発生していない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	除染に伴い掛かり増し経費が発生した地方公共団体に対しては、確実に負担金を交付しており、法に基づく国の義務を確実に果たしている。				
	改善の方向性	より効率的なスキームの活用により、更なる経費節減を図りつつ、必要な負担金について平成27年度概算要求を行う。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行った上で、消防ヘリのエンジン内部の除染を、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業規模を精査し、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-014

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する)(単位:百万円)



A.茨城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
修繕費	ヘリコプターのエンジン整備	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	ヘリコプターのエンジン整備	1		